

非常用・防災用LPガス発電設備

平成28年は販売台数250台超を目指す

LPガスエンジンを搭載した、防災用「LEG-40SSGF」1タイプ（60Hz時40kVA）と、非常用「LEG POWER シリーズ」6タイプ（60Hz時9.9～54kVA）の定置式発電設備の販売拡大に向け、デンヨー株式会社（白鳥昌一社長、☎03-6861-1111、東京都中央区）は、グループ企業の総力をあげて全国で営業活動に邁進していく。

デンヨーは、平成23年12月に発売した非常用シリーズに続き、防災用シリーズを商品化した。消防法適合の内発協認定品として平成27年8月6日付けで製品認証を取得し、製品ラインアップを拡充して製品競争力を高めた。LPガスを供給する全国各地のガス業者らと販売協力を進めており、年間で約400件も増えているとされる「福祉施設」など向けに、平成28年の販売台数は非常用・防災用の合計で250台以上を目指す。

デンヨーはLPガス大手とも連携を強めて、新商品「常用シリーズ」の実用化に向けた開発をさらに進める。平成28年夏には発売する計画だ。

環境に優しいがガス発電のイニシャルコストは割高であるなどを理由に、ユーザーはガス燃料仕様の分散電源の導入には消極的だった。しかし、ユーザーを取り巻く状況が大きく変わった。温暖化の進展に伴う環境保全の意識や、東日本大震災による防災・減災に対するユーザーの危機管理の意識の向上を受け、デンヨーは石油代替燃料としてLPガスの利用が進みやすくなるとみている。温暖化ガスの二酸化炭素（CO2）の排出抑制にも貢献できればと期待を寄せている。

デンヨーによると、東日本大震災によるエネルギー供給インフラの被災状況を踏まえ、LPガスを燃料に使用する利点として3点を指摘。「電力や石



防災用LEG-40SSGF

油などの他のエネルギー供給インフラに比べてLPガス供給インフラは復旧作業のスピードが早かった」ほか、「燃料の調達や持ち運びがLPガスは容易である」「LPガスは煮炊きや暖房にも利用でき、利便性が高い」と説明している。

デンヨーはLPガス発電設備の営業先として、災害が発生した場合には地域の避難所として指定されるなど、ライフラインの安定確保の重責を負う「自治体の公共施設」のほか、「福祉施設」や「病院」、発電設備の仕様や導入計画の決定に関与している「設計事務所」などを想定している。

今後、一般停電対策用として「非常用単相・三相機6タイプ」と、常用電源が停電した直後に自動始動し、屋内消火栓設備やスプリンクラー設備、誘導灯などの消防用設備等に電力供給を開始することが義務づけられている「防災用三相機1タイプ」を中心に、それぞれ全国で積極的に売り込んでいく。

デンヨーによると、非常用LEGシリーズは、60Hzの場合、発電容量が9.9～54kVAまでカバーしている。設置先の生活環境に配慮し、「超低騒音型」の設計としている。現時点で、販売台数は累計で1,200台を超えたという。全国で344か所ある災害対策型「LPガス中核充てん施設」を保有するガス業者の販売網や、行政による導入助成制度を活用してきたことが受注獲得に結びついた。平成28年は6タイプで年間200台以上の販売を目指す。

防災用LEGシリーズは、60Hzの場合、発電容量が40kVA。本格販売をスタートした平成28年は年間50台以上の販売を目指す計画だ。

問い合わせは、デンヨー本社・販売促進部 高橋氏（☎090-4672-1188）宛